

H. P. Report

e-Japanの考察(3)

「e-Japan」に基づいて構築されたネットワーク上の具体的なアプリケーションとして挙げられるのが、電子政府・電子自治体です。電子政府・電子自治体の目的は、行政文書のやり取りを電子化することによって、行政サービスを向上させることにあります。例えば、建設工事の入札や物品調達をオンライン化することによって、これまでいちいち出かけて行って、入札文書の受け取りや資料の閲覧をしていたものが、すべて省くことができ、効率化をはかることができます。他に、これまで(だいぶ前ですが)は、戸籍や、住民票の謄本、抄本の発行の際には、戸棚の中にファイルされたものを出してきて、青焼き(これも古いですね)やコピーをとったものに印を押したものが受け取っていました。それが現在では、各自治体は、住民基本台帳として、戸籍情報や住民票情報、ほかに所得情報などがコンピュータ化され管理されるようになって、窓口で申請すれば、端末から検索して、印刷することができるようになってきました。一部の自治体では、自動発行機が整備されているところもあります。電子政府・電子自治体では、これら各自治体が導入したシステムをネットワークで間接的にも接続することによって、複数の行政手続をオンラインで一本化するワンストップサービスなどが想定されています。これは、例えば自動車の名義変更の場合、今は住民が陸運局や警察署、市役所などへ行って、書類を提出する必要がありますが、ワンストップサービスとなれば、自宅にいながら、県や市のポータルサイトにアクセスするだけで手続きを済ませることができるようになります。

では、この電子政府・電子自治体が現在どの程度進んでいるのでしょうか。まず、電子申請ですが、法務省や経済産業省、総務省でその一部の手続きでインターネットを介した申請書の受付が実施されています。また、電子入札では、公共工事の入札のインターネット経由で受付が、中央省庁特に国土交通省で2002年から本格化しています。国土交通省では、約4000件ある直轄事業のうち、2001年に100件程度であった電子入札を、2002年度には1000件程度まで拡大する予定となっている。電子自治体としては、今年8月に構築された住基ネットによって現在試行段階ですが、2003年8月には、「住民費本台帳カード」と呼ぶICカードを希望者全員に配布し、全国の市町村どこからでも住民票の写しの発行が可能になったり、転入転出の場合、転出先の市町村への届出だけですむようなシステムが稼動することになっています。

現在のところ、おおむね順調に行っているように見えますが、それぞれをみると課題もあります。ネットワークのインフラについていえば、全国一律にネットワークの構築が進んでいるわけではなく、民間企業が構築の中心となっている都市部などでは超高速ネットワークの敷設が進んでいますが、過疎地域でのアクセス回線用光ファイバーの整備に対しては、2002年度で全国の超高速ネットワーク構築用予算が総額338億円なのに対して、10億円の予算規模となっています。また、電子政府・電子自治体についても、利用者向けのポータルサイトの構築と、行政機関間の文書やシステム全体の電子化が必要なため、一部の先進的な自治体では以前から構築されていますが、これからというところは、システムのコスト負担や人材不足といった問題があり、地域間格差が出始めています。電子自治体のシステムは、これまでの各自治体独自の行政書式や、仕事のやり方、プロセスを見直す必要があるため、時間が必要となっています。

(次回へ続く)

(情報誌トピックス)

○日経エレクトロニクス 11月18日号

特集 フラットパネル・ウォーズ艶やかさで競う

→液晶がテレビ受像機の市場を侵食している。これまでPDPの独占であった大型テレビ受像機の市場に、46インチパネルで侵食し始める。また、携帯電話のパネルは、いつでもどこでもきれいな映像を手元に野要望から、変貌を遂げる。その一方、FEDなどの新型パネルの登場が遠のいてしまう。

解説 ソフトの発想が仮想回路を生む ハードが瞬時に七変化

→全機能の90%はソフトウェアで実現する。10%の機能をハードウェアで実装し、主な機能のソフトウェア化を進めてきた。ソフトウェア並にやわらかい回路技術、「ダイナミック・リコンフィギュラブル技術」の登場でその流れは加速している。

○日経パソコン 11月11日号

特集 パソコンの寿命は3年

→製品寿命や部品寿命だけを考えると、パソコンは家電品に匹敵するほど長寿命になっている。確かにたった3年で壊れて使い物になるわけではない。しかし、使っていると寿命を感じて買い替えに走ってしまう。それは陳腐化してしまうに間違いはないが、せつかく買ったパソコン。何とか長持ちさせる方法はないか。

レポート 12Mbps ADSLサービスに乗り換えよう

→ADSL業者がそろって始めた12Mbpsサービス。確かにそのままの性能は望めないが、それでも現在よりは改善するのは確か。

○N+I NETWORK Guide 12月号

特集 アウトソーシングをセキュリティ対策に生かす

→企業ネットワークは、ウィルス対策、ファイヤーウォールの運用などセキュリティ対策だけでもシステム管理者の業務を圧迫している。すべてを社内で行ってきたこれまでの運用が、技術的専門化により困難になってきた現在、どこを社内で、どこをアウトソーシングするか。その導入のポイントは。

特集 新型WANサービス選択の極意

→これまで専用線で構築されてきたWAN。いろいろなサービスが登場し、IP-VPNや広域インターネットなど、低価格の広域インターネットが利用できるようになって来た。これらのサービスを導入し、効果的に運用するためのノウハウの紹介。

○DOS/V magazine 12月1日号

特集 Hyper-Threading Pentium4の衝撃

→新Pentium4である3.06GHz版は、これまでサーバ用ではサポートされてきた技術Hyper-Threadingテクノロジー(HT)がサポートされている。HTはOSに対して1つのCPUを仮想的に2つに見せて動作させるもので、マルチスレッド対応のアプリケーションなどに効果がある。その原理と実力を紹介。

特集 極上パーツショーケース

→ボーナス対応でその懐具合にあわせた一押しPCパーツの紹介。マザー

ボードを買うなら、グラフィックボードは、大容量ハードディスク、光ディスクのお勧めは。

特集 OpenOfficeを使い倒せ

→普及したMicrosoft Office。このOfficeに互換をもつフリーソフトがOpenOffice。まだリリースされたばかりで完成度はいまいちだが、Linuxと同様完全オープンソースのため、これから完成度が上がることが想定できる。日本語にも対応しているが、オープンソースのためサポートはもちろんない。それでもどんどん成長するものを使ってみたくもなる。